

経 営 分 析

経 営 分 析

新型コロナウイルス感染症のまん延前の平成30年度と直近の令和7年度までの職員給与費、材料費を比較分析するとともに、令和8年診療報酬改定の影響を検証します。

※記載している数値は、算出時の四捨五入などにより誤差があります。

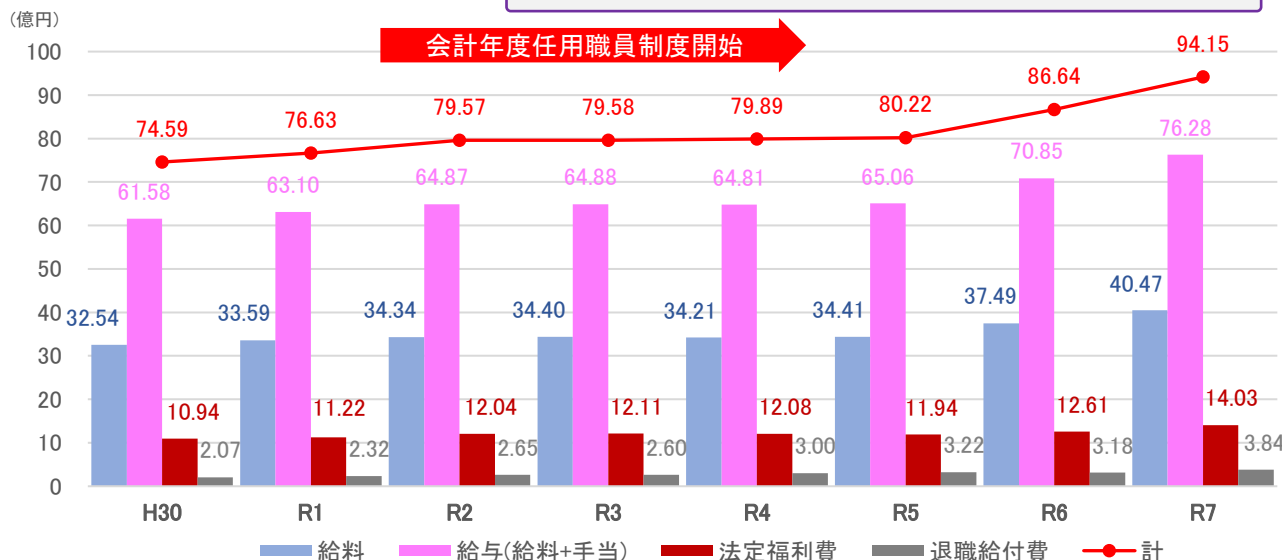
1 職員給与費(報酬除く)

(1) 職員給与費(全体)の推移

職員給与費 R7 - H30 比較

給 料 +7.93億円 +24.4% 法定福利費 +3.09億円 +28.3%

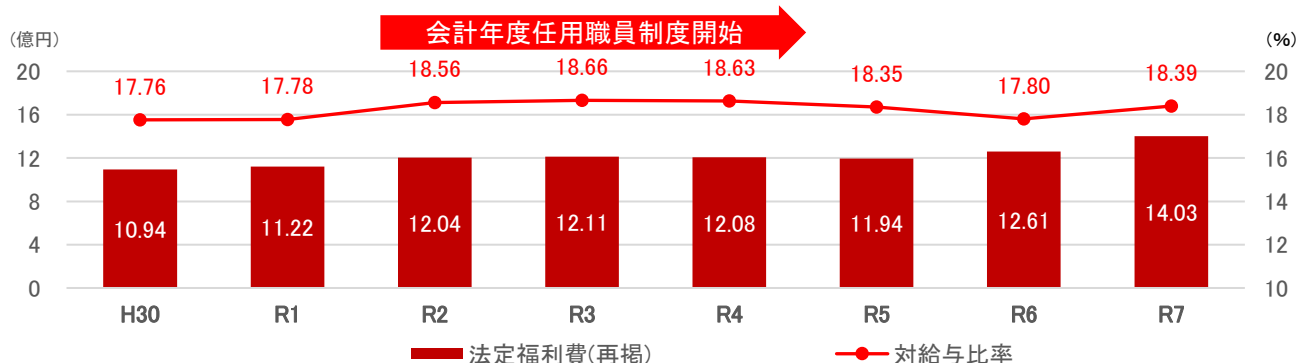
給 与 +14.70億円 +23.9% 退職給付費 +1.77億円 +85.4%



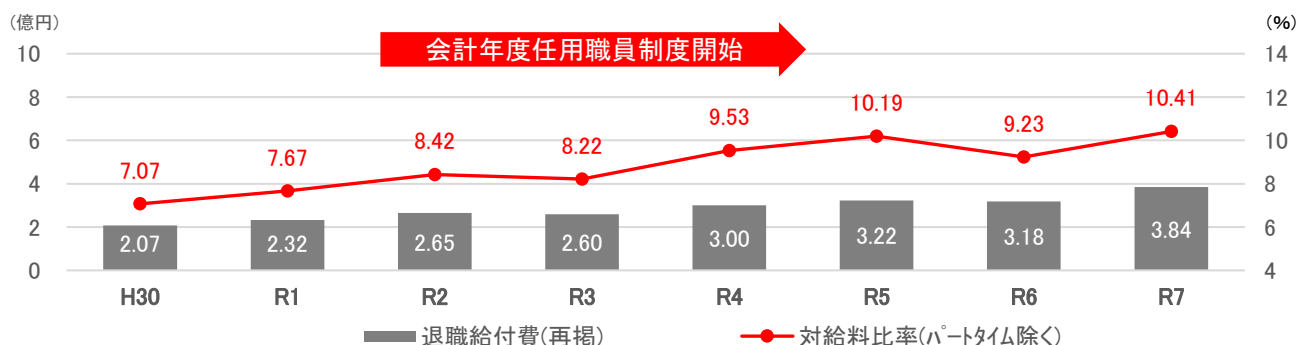
令和2年4月の会計年度任用職員制度の導入により、非正規職員の任用・勤務条件等が変更となり、当医療センターでは、専攻医・研修医を非正規職員から正規職員に任用変更することとしました。

また、会計年度任用職員に係る社会保険が共済組合へ一部移行するとともに、フルタイム会計年度任用職員に対する退職給付金の支給が開始されるなど、法定福利費及び退職給付費の負担が増加しました。

◆ 法定福利費(再掲)・対給与比率の推移



◆ 退職給付費(再掲)・対給料比率の推移 ※パートタイム会計年度任用職員除く

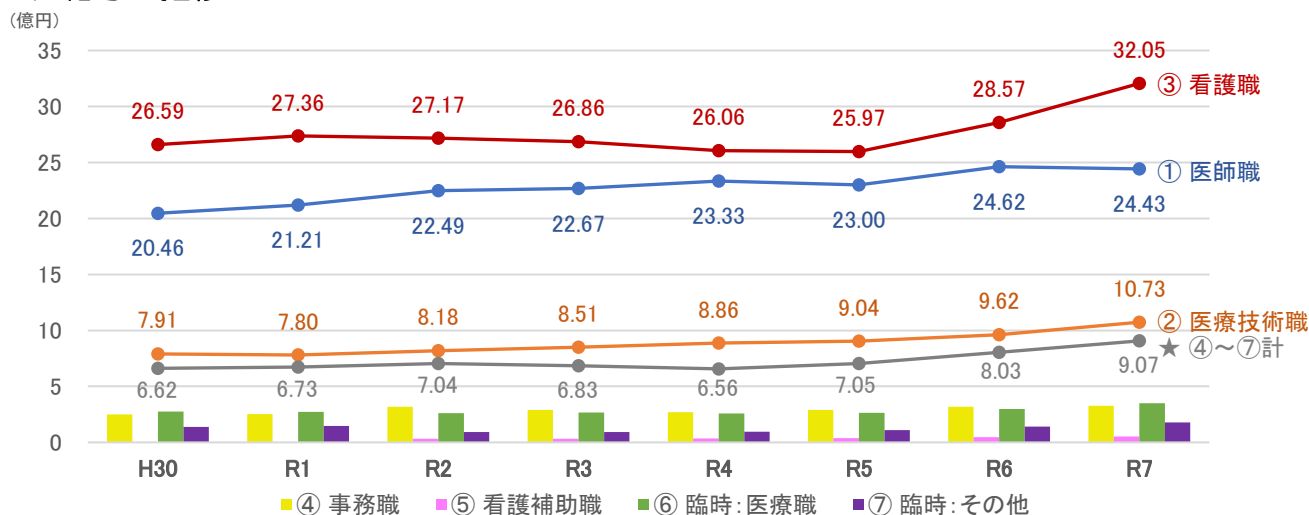


(2) 給与、職員数等の推移

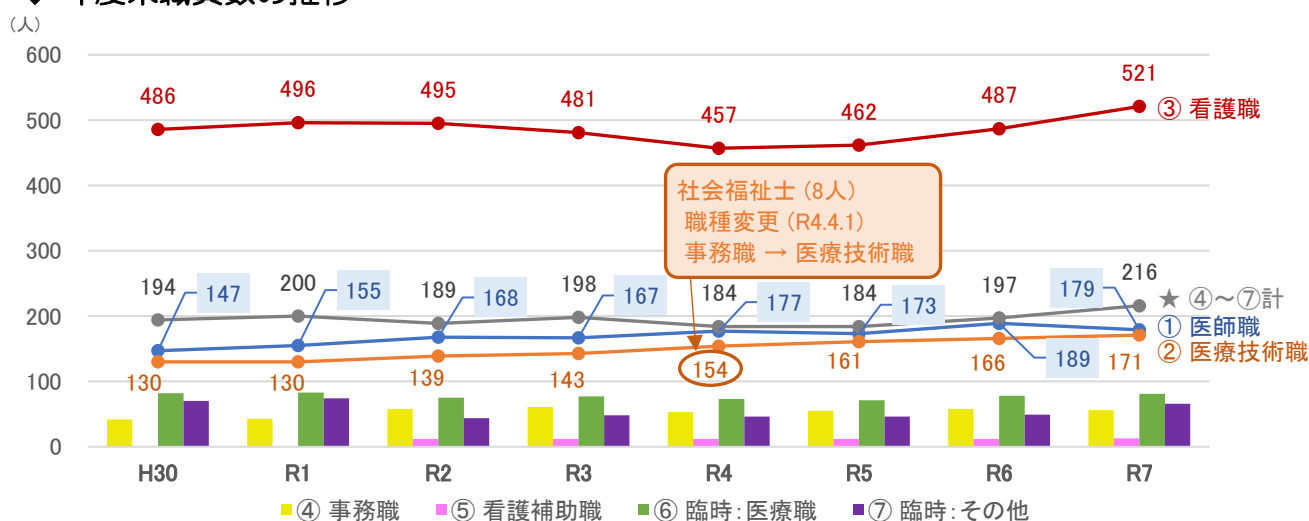
職員給与費のうち、法定福利費と退職給付費を除いた給与及び職員数等について、勤務形態、職種に区分し、分析する。

- フル勤務職員(正規職員+嘱託職員(フルタイム会計年度任用職員)+派遣職員)
 - ① 医師職、② 医療技術職、③ 看護職、④ 事務職、⑤ 看護補助職
- 臨時職員(パートタイム会計年度任用職員)
 - ⑥ 臨時:医療職、⑦ 臨時:その他

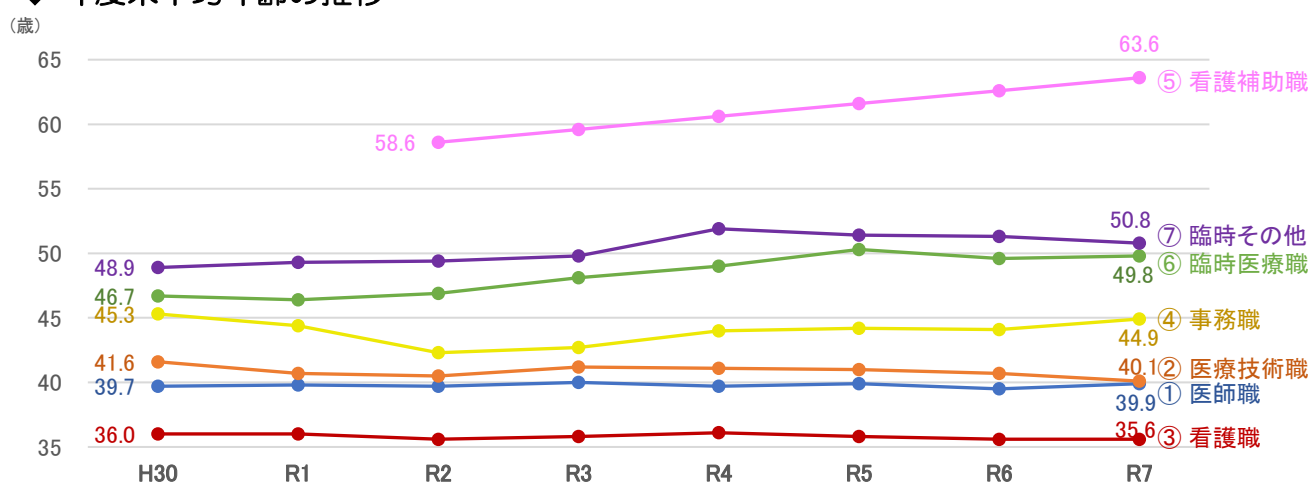
◆ 給与の推移



◆ 年度末職員数の推移

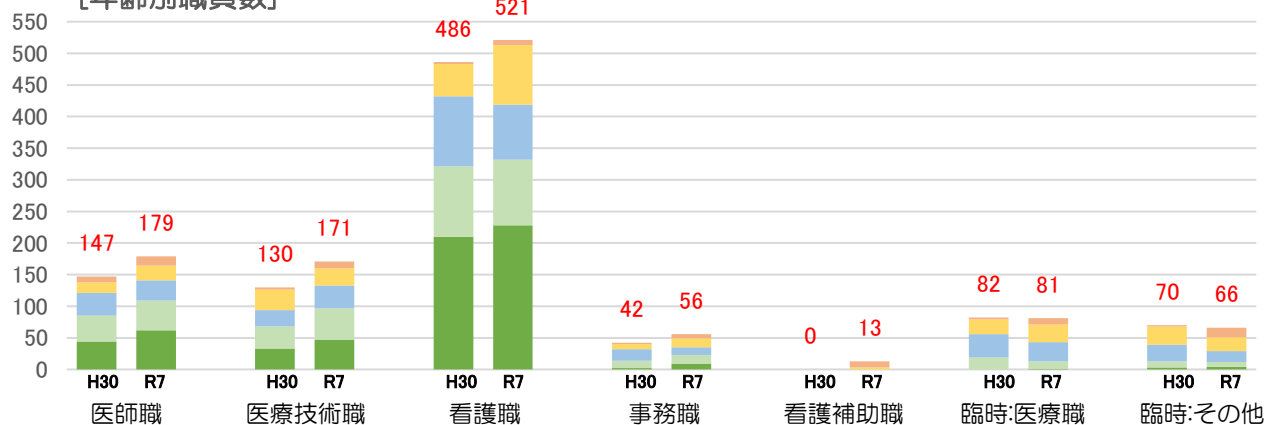


◆ 年度末平均年齢の推移



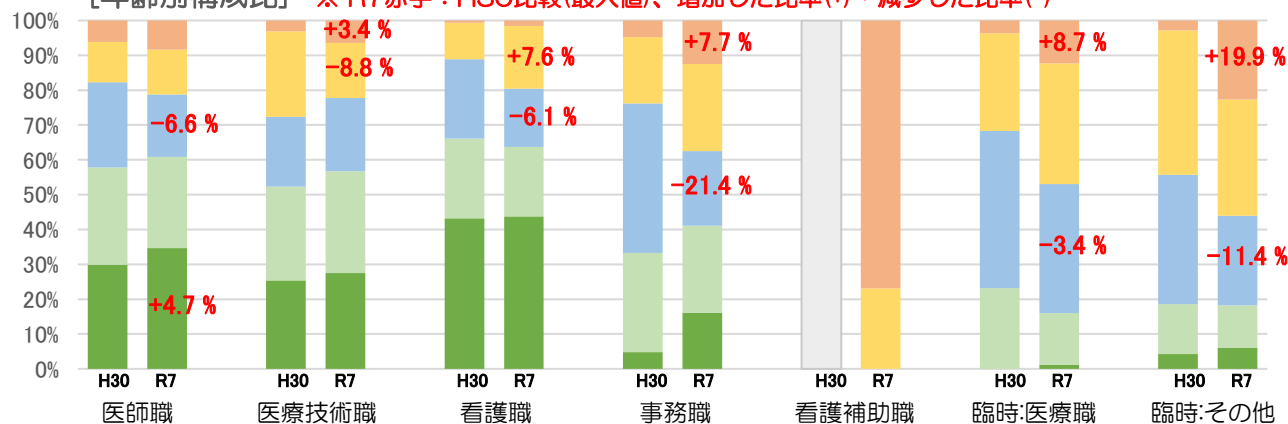
◆ 年度末年齢別職員数・構成比 (H30・R7)

(人) [年齢別職員数]



職員数 (人)	医師職		医療技術職		看護職		事務職		看護補助職		臨時:医療職		臨時:その他	
	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7
60以上	9	15	4	11	3	8	2	7	0	10	3	10	2	15
50代	17	23	32	27	51	94	8	14	0	3	23	28	29	22
40代	36	32	26	36	111	87	18	12	0	0	37	30	26	17
30代	41	47	35	50	111	104	12	14	0	0	19	12	10	8
30未満	44	62	33	47	210	228	2	9	0	0	0	1	3	4
計	147	179	130	171	486	521	42	56	0	13	82	81	70	66

(%) [年齢別構成比] ※ R7赤字: H30比較(最大値)、増加した比率(+)・減少した比率(-)



職員数 (人)	医師職		医療技術職		看護職		事務職		看護補助職		臨時:医療職		臨時:その他	
	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7	H30	R7
60以上	29.9	34.6	25.4	27.5	43.2	43.8	4.8	16.1	—	0.0	0.0	1.2	4.3	6.1
50代	27.9	26.3	26.9	29.2	22.8	20.0	28.6	25.0	—	0.0	23.2	14.8	14.3	12.1
40代	24.5	17.9	20.0	21.1	22.8	16.7	42.9	21.4	—	0.0	45.1	37.0	37.1	25.8
30代	11.6	12.8	24.6	15.8	10.5	18.0	19.0	25.0	—	23.1	28.0	34.6	41.4	33.3
30未満	6.1	8.4	3.1	6.4	0.6	1.5	4.8	12.5	—	76.9	3.7	12.3	2.9	22.7

【平均年齢 H30・R7 比較】

- 1歳超の減少 ②医療技術職(-1.5歳)
- 1歳以内の増減 ①医師職(+0.2歳)、③看護職(-0.4歳)、④事務職(-0.4歳)
- 1歳超の増加 ⑥臨時:医療職(+3.1歳)、⑦臨時:その他(+1.9歳)
- その他 ⑤看護補助職(H30は0人、R2以降上昇傾向)

【年齢構成 H30・R7 比較】若年層(40歳未満)、中間層(40代)、高齢層(50歳以上)

- 二極化(高齢層と若年層の構成比増加) ①医師職、④事務職
- 構成比変動許容範囲(退職&採用、新陳代謝) ②医療技術職
- 40歳以上の高齢化と若年層の増加 ③看護職
- 全体的な高齢化 ⑤看護補助職、⑥臨時:医療職、⑦臨時:その他

◆ 全体

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	32.54	40.47	+7.93	+24.4
	手当 (例 月) (億円)	17.04	19.17	+2.12	+12.5
	手当 (賞 与) (億円)	12.00	16.64	+4.64	+38.7
	計 (億円)	61.58	76.28	+14.70	+23.9
平 均 月 額 給 料 (千円)		293	320	+26	+8.9
年 度 末 職 員 数 (人)		957	1,087	+130	+13.6
年 度 末 平 均 年 齢 (歳)		39.6	39.8	+0.2	+0.5

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
+4.90	+3.03		
+2.93	+2.15	-2.77	-0.19
+2.19	+2.18		+0.27
+10.02	+7.36	-2.77	+0.08

H30とR7の給与総額を比較すると 14.70億円増加し、増減内訳は、人事異動 10.02億円の増、給与改定 7.36億円の増、業務改善 2.77億円減、その他 0.08億円増です。

【増減内訳項目】

- ・人事異動 人事異動に伴う増減
- ・給与改定 給与改定に伴う増減
- ・業務改善 働き方改革による時間外・休日労働時間削減等に伴う減
(主に時間外勤務手当、宿日直手当、特殊勤務手当)
- ・その他 上記3項目の算出結果との差異
(主に扶養手当、住居手当、通勤手当、賞与)

【算出方法】

- ・人事異動 R7(換算値)-H30(実績)
R7(換算値)は、H30給与をベースにR7職員数に換算した数値
- ・給与改定 (給料) R7(換算値)-R7(実績)
(手当) 給料改定率と賞与支給率等で算出
給料改定率 給料R7(実績)÷給料R7(換算値)
賞与支給率 H30とR7の賞与支給率の実績値
- ・業務改善 R7(理論値)とR7(実績)の差額のうち、時間外勤務手当等
R7(理論値)は、R7(換算値)に給与改定増減を加えた数値
- ・その他 給与増減額-(人員増減額+給与改定額+業務改善額)

◆ フル勤務職員

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	29.31	36.90	+7.59	+25.9
	手当 (例 月) (億円)	16.82	18.82	+2.00	+11.9
	手当 (賞 与) (億円)	11.34	15.29	+3.95	+34.8
	計 (億円)	57.47	71.01	+13.54	+23.6
平 均 月 額 給 料 (千円)		314	335	+20	+6.5
年 度 末 職 員 数 (人)		805	940	+135	+16.8
年 度 末 平 均 年 齢 (歳)		38.0	38.2	+0.2	+0.5

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
+5.06	+2.53		
+2.91	+1.99	-2.72	-0.19
+2.22	+1.46		+0.27
+10.19	+5.99	-2.72	+0.08

◆ 臨時職員

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	3.23	3.57	+0.34	+10.4
	手当 (例 月) (億円)	0.23	0.35	+0.12	+54.5
	手当 (賞 与) (億円)	0.66	1.35	+0.69	+105.2
	計 (億円)	4.12	5.27	+1.15	+28.0
平 均 月 額 給 料 (千円)		183	217	+34	+18.6
年 度 末 職 員 数 (人)		152	147	-5	-3.3
年 度 末 平 均 年 齢 (歳)		47.7	50.2	+2.5	+5.2

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
-0.16	+0.50		
+0.02	+0.16	-0.05	0.00
-0.03	+0.72		0.00
-0.17	+1.38	-0.05	0.00

① 医師職

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	7.20	9.33	+2.13	+29.5
	手 当 (例 月) (億円)	10.38	11.27	+0.89	+8.6
	手 当 (賞 与) (億円)	2.88	3.82	+0.95	+33.0
	計 (億円)	20.46	24.43	+3.97	+19.4
平 均 月 額 給 料 (千円)		409	433	+24	+5.9
年 度 末 職 員 数 (人)		147	179	+32	+21.8
年 度 末 平 均 年 齢 (歳)		39.7	39.9	+0.2	+0.5

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
+1.67	+0.46		
+2.29	+0.52	-1.67	-0.25
+0.68	+0.34		-0.07
+4.64	+1.32	-1.67	-0.32

※時間外・休日労働時間の削減(平均)
約61h/月(H30) → 約45h/月(R7)

【増減内訳】

- ・人事異動 年度末職員数 32人(21.8%)増により、4.64億円増
- ・給与改定 給与改定により、1.32億円増
- ・業務改善 働き方改革（時間外・休日労働時間の削減等）により、1.67億円減
- ・その他 職員数の増減に比例しない実績手当の差異などにより、0.32億円減

② 医療技術職

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	4.62	6.30	+1.68	+36.5
	手 当 (例 月) (億円)	1.45	1.80	+0.35	+24.3
	手 当 (賞 与) (億円)	1.84	2.63	+0.79	+43.0
	計 (億円)	7.91	10.73	+2.83	+35.8
平 均 月 額 給 料 (千円)		307	309	+1	+0.5
年 度 末 職 員 数 (人)		130	171	+41	+31.5
年 度 末 平 均 年 齢 (歳)		41.6	40.1	-1.5	-3.6

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
+1.69	-0.00		
+0.43	+0.15	-0.26	+0.02
+0.68	+0.14		-0.03
+2.80	+0.29	-0.26	-0.01

※時間外・休日労働時間の削減(平均)
約23h/月(H30) → 約14h/月(R7)

【増減内訳】

- ・人事異動 年度末職員数 41人(31.5%)増により、2.80億円増
- ・給与改定 給与改定により、0.29億円増
- ・業務改善 働き方改革（時間外・休日労働時間の削減等）により、0.26億円減
- ・その他 職員数の増減に比例しない実績手当の差異などにより、0.01億円減

③ 看護職

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	16.04	18.88	+2.85	+17.7
	手 当 (例 月) (億円)	4.53	5.34	+0.81	+17.8
	手 当 (賞 与) (億円)	6.03	7.84	+1.81	+30.0
	計 (億円)	26.59	32.05	+5.46	+20.5
平 均 月 額 給 料 (千円)		287	315	+28	+9.7
年 度 末 職 員 数 (人)		486	521	+35	+7.2
年 度 末 平 均 年 齢 (歳)		36.0	35.6	-0.4	-1.1

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
+1.06	+1.78		
+0.13	+1.24	-0.60	+0.03
+0.64	+0.84		+0.33
+1.83	+3.86	-0.60	+0.37

※時間外・休日労働時間の削減(平均)
約12h/月(H30) → 約7h/月(R7)

【増減内訳】

- ・人事異動 年度末職員数 35人(7.2%)増により、1.83億円増
- ・給与改定 給与改定により、3.86億円増
- ・業務改善 働き方改革（時間外・休日労働時間の削減等）により、0.60億円減
- ・その他 職員数の増減に比例しない実績手当の差異により、0.03億円増
期中採用退職、育休等の影響(賞与)に伴う差異により、0.33億円増

④ 事務職

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	1.45	2.02	+0.58	+39.7
	手当 (例 月) (億円)	0.46	0.39	-0.07	-16.2
	手当 (賞 与) (億円)	0.60	0.85	+0.26	+42.7
	計 (億円)	2.51	3.26	+0.76	+30.1
平均月額給料 (千円)		306	301	-5	-1.6
年度末職員数 (人)		42	56	+14	+33.3
年度末平均年齢 (歳)		45.3	44.9	-0.4	-0.9

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
+0.37	+0.21		
+0.04	+0.07	-0.19	+0.00
+0.13	+0.09		+0.03
+0.53	+0.37	-0.19	+0.04

※時間外・休日労働時間の削減(平均)
約30h/月(H30) → 約12h/月(R7)

【増減内訳】

- ・人事異動 年度末職員数 14人(33.3%)増により、0.53億円増
- ・給与改定 給与改定により、0.37億円増
- ・業務改善 働き方改革（時間外・休日労働時間の削減等）により、0.19億円減
- ・その他 職員数の増減に比例しない実績手当の差異などにより、0.04億円減

⑤ 看護補助職

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)		0.36	+0.36	(皆増)
	手当 (例 月) (億円)		0.02	+0.02	(皆増)
	手当 (賞 与) (億円)		0.15	+0.15	(皆増)
	計 (億円)		0.53	+0.53	(皆増)
平均月額給料 (千円)			232	+232	(皆増)
年度末職員数 (人)			13	+13	(皆増)
年度末平均年齢 (歳)			63.6	+63.6	(皆増)

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
+0.28	+0.08		
+0.02	+0.01	-0.00	0.00
+0.09	+0.06		0.00
+0.38	+0.15	-0.00	0.00

【増減内訳】

- ・人事異動 年度末職員数 13人(皆増)増により、0.38億円増 ※R2基準で算出
- ・給与改定 給与改定により、0.15億円増
- ・業務改善 増減なし
- ・その他 増減なし

⑥ 臨時：医療職

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	2.15	2.33	+0.17	+8.0
	手当 (例 月) (億円)	0.15	0.28	+0.13	+82.8
	手当 (賞 与) (億円)	0.43	0.88	+0.44	+102.5
	計 (億円)	2.74	3.48	+0.74	+27.1
平均月額給料 (千円)		222	241	+19	+8.7
年度末職員数 (人)		82	81	-1	-1.2
年度末平均年齢 (歳)		46.7	49.8	+3.1	+6.6

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
-0.00	+0.18		
+0.03	+0.13	-0.04	0.00
+0.01	+0.44		0.00
+0.03	+0.75	-0.04	0.00

【増減内訳】

- ・人事異動 年度末職員数 19人(8.7%)増により、0.03億円増
- ・給与改定 給与改定により、0.75億円増
- ・業務改善 働き方改革（時間外・休日労働時間の削減等）により、0.04億円減
- ・その他 増減なし

⑦ 臨時：その他

項 目		H30	R7	増 減	比率 %
給 与	給 料 (億円)	1.08	1.24	+0.16	+15.2
	手当 (例 月) (億円)	0.08	0.07	-0.00	-2.6
	手当 (賞 与) (億円)	0.23	0.47	+0.25	+110.5
	計 (億円)	1.38	1.79	+0.41	+29.8
平 均 月 額 給 料 (千円)		135	182	+47	+34.8
年 度 末 職 員 数 (人)		70	66	-4	-5.7
年 度 末 平 均 年 齢 (歳)		48.9	50.8	+1.9	+3.9

給 与 増 減 内 訳			
人事異動	給与改定	業務改善	その他
-0.16	+0.32		
-0.01	+0.02	-0.01	0.00
-0.04	+0.28		0.00
-0.21	+0.63	-0.01	0.00

【増減内訳】

- ・ 人事異動 年度末職員数 4人(5.7%)減により、0.21億円減
- ・ 給与改定 給与改定により、0.63億円増
- ・ 業務改善 働き方改革（時間外・休日労働時間の削減等）により、0.01億円減
- ・ その他 増減なし

(3) 他病院比較（職種別職員数、職種別平均給与）

職種別職員数、平均給与について、令和6年度の全国の自治体病院のうち、同機能・同規模病院と比較し、当医療センターの状況を分析する。

なお、分析対象者は、委託の有無の影響が大きい事務職など（他病院との比較が困難）を除き、医療職のみを対象とした。

※他病院の状況は、総務省が公表している『地方公営企業決算状況調査』を基に当企業が独自に集計した。

決算状況調査の職員数・給与は、全職員を対象としており、パート職員が含まれている。また、地方公営企業法適用の団体（地方独立行政法人以外）の調査は、パート職員を除くための内訳があるが、地方独立行政法人の調査は、当該内訳がない。

パート職員を含んだ職員数や給与では、正確な比較結果（給与単価、職員数）とならないため、今回の分析では、地方独立行政法人を除外する。

※医師職と看護職については、パート職員(常勤換算)も重要な要素であるため、職員数分析に限り、令和6年度の病床機能報告数値(R6.7時点)を用いる。

【同機能・同規模病院の抽出条件】地方独立行政法人を除く

救急告示病院、看護配置(7:1)

専門病院(がん、成人病、こども、リハビリテーション)以外の病院

指定管理者制ではない、看護学校等を持たない

一般病床以外の病床を持たない、病床数 400床～499床

令和6年度決算数値

名 称	病床数	経常収支(千円)	病床利用率	初期臨床研修医 定 員 (人)		
				R5	R6	計
大阪府 岸和田市民病院	400 床	△1,041,691	76.6 %	3	4	7
兵庫県 西宮病院	400 床	△1,783,573	72.9 %	9	9	18
神奈川県 茅ヶ崎市立病院	401 床	△359,152	76.2 %	5	6	11
神奈川県 大和市立病院	403 床	△525,748	68.2 %	3	3	6
兵庫県 伊丹病院	414 床	△1,172,355	77.2 %	10	10	20
神奈川県 小田原市立病院	417 床	807,137	90.7 %	8	10	18
静岡県 焼津市立総合病院	423 床	△989,068	73.2 %	10	10	20
兵庫県 宝塚市立病院	436 床	△174,348	64.5 %	6	6	12
東京都 町田市民病院	440 床	△1,511,932	70.7 %	6	6	12
千葉県 船橋市 医療センター	449 床	△1,007,611	82.8 %	12	12	24
静岡県 静岡市立清水病院	463 床	△1,221,572	63.5 %	6	6	12
愛知県 公立西知多総合病院	468 床	△371,831	72.4 %	7	7	14
埼玉県 越谷市立病院	481 床	△1,447,662	63.5 %	8	8	16
愛知県 半田病院	499 床	△2,459,542	70.7 %	8	8	16
兵庫県 北播磨総合医療センター	450 床	△885,434	70.5 %	12	13	25

◆ 職種別年度末職員数（令和6年度）

① 医師職（パート・応援含む）※職員数は病床機能報告値(R6.7時点)

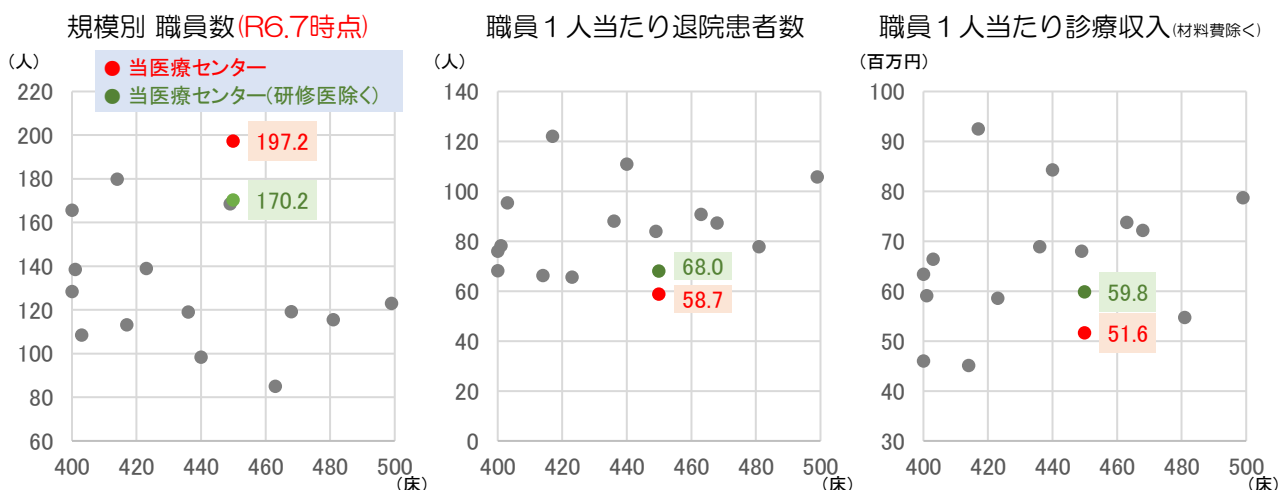
医師職については、パート医師、応援医師(週20h未満)が多数おり、診療実績に大きく影響することから、パート医師等(常勤換算)を含んだ職員数で分析する。

ただし、決算状況調査では、パート医師、応援医師の常勤換算値がないため、職員数については、当該年度の病床機能報告値(R6.7時点)を用いた。

退院患者数 = 年間延入院患者数 ÷ 平均在院日数 ※決算状況調査に退院患者数がないため

診療収入(材料除く) = (入院収益+外来収益) - 材料費 ※償還材料の影響をなくするため、材料費を除く

当医療センターのみ、研修医を除いた数値をグラフに追加記入



医師職の年度末職員数(R6)は、フル勤務189人、パート10.2人(常勤換算)、計199.2人で、うち研修医(大学からのたすきがけコース含む)27人と専攻医41人を合わせて68人です。フル勤務医師の約36%が研修医や専攻医であり、当医療センターは、急性期拠点病院として医育の役割を果たしている。研修医の定員の状況から、他病院に比べて研修医や専攻などの若手医師が多い状況であると推察する。

なお、令和6年度中に産育休を取得した職員は、6人で、うち3人は年間を通じて産育休を取得している。※フル勤務職員数に含まれている。

② 看護職（パート含む）※職員数は病床機能報告値(R6.7時点)

看護職については、パート職員が多数おり、看護体制と患者数には密接な関係性があるため、パート職員(常勤換算)を含んだ職員数で分析する。

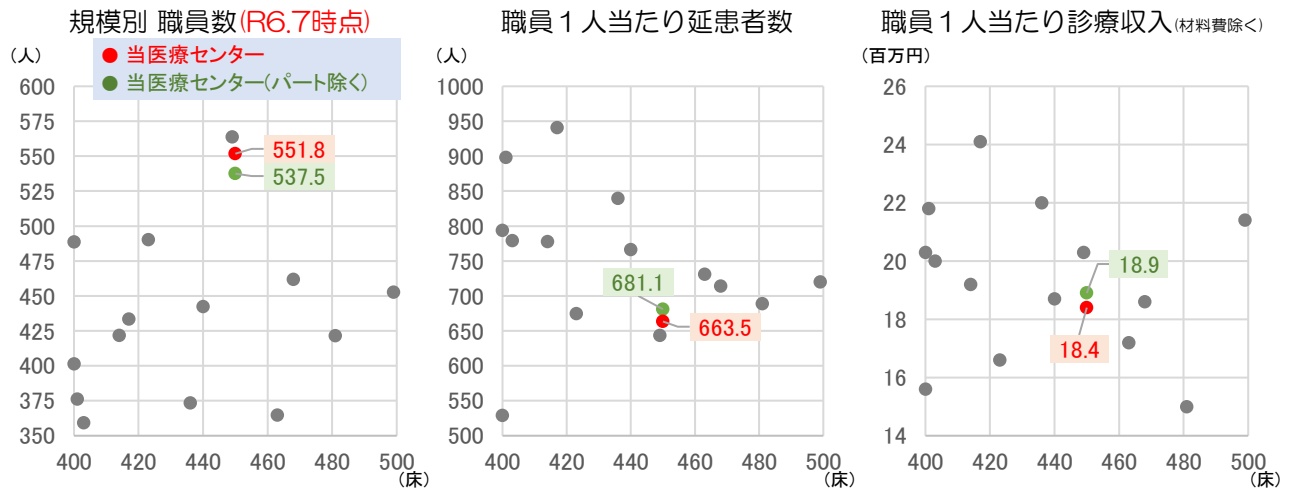
ただし、決算状況調査では、パート職員の常勤換算値がないため、職員数については、当該年度の病床機能報告値(R6.7時点)を用いた。

年間延患者数 = 年間延入院患者数 + 年間延外来患者数

診療収入(材料除く) = (入院収益 + 外来収益) - 材料費 ※償還材料の影響をなくするため、材料費を除く

※当医療センターは、介護福祉士等を看護職としているが、グラフからは除いている

当医療センターのみ、パート職員(常勤換算)を除いた数値をグラフに追加記入



看護職(介護福祉士等除く)の年度末職員数(R6)は、フル勤務473人、パート57.4人(常勤換算)、計530.4人です。看護職の職種別内訳は次のとおりである。

なお、令和6年度中に産育休を取得した職員は、64人で、うち19人は年間を通じて産育休を取得している。※フル勤務職員数に含まれている。

看護職の内訳

職 種			(単位：人)		
			フル勤務 A+B	パート C	計 A+B+C
助	産	師	16.0	2.1	18.1
看	護	師	457.0	52.7	509.7
准	看	護 師	—	2.6	2.6
小 計			473.0	57.4	530.4
そ の 他	介 護 福 祉 士		13.0	2.7	15.7
	救 命 救 急 士		1.0	—	1.0
	計		14.0	2.7	16.7
合 計			487.0	60.1	547.1

正規職員 (派遣含む) (A)	会計年度任用職員	
	フルタイム (B)	パートタイム (C)
16.0	—	2.1
454.0	3.0	52.7
—	—	2.6
470.0	3.0	57.4
—	13.0	2.7
—	1.0	—
—	14.0	2.7
470.0	17.0	60.1

看護職(介護福祉士等を除く)の年度末職員数は、他病院と比べて多い方から2番目ですが、職員1人当たり延患者数は低い方から3、4番目に位置し、職員1人当たり診療収入(材料費除く)は低い方から5～7番目に位置しています。今後、閉鎖している病棟の再開とともに、職員1人当たりの延患者数や診療収入は、上昇する見込みである。

なお、職員数のみの比較については、各病院の診療密度により診療体制が大きく変わることから、一概に職員が多いことが悪いこととは言えないと考えている。

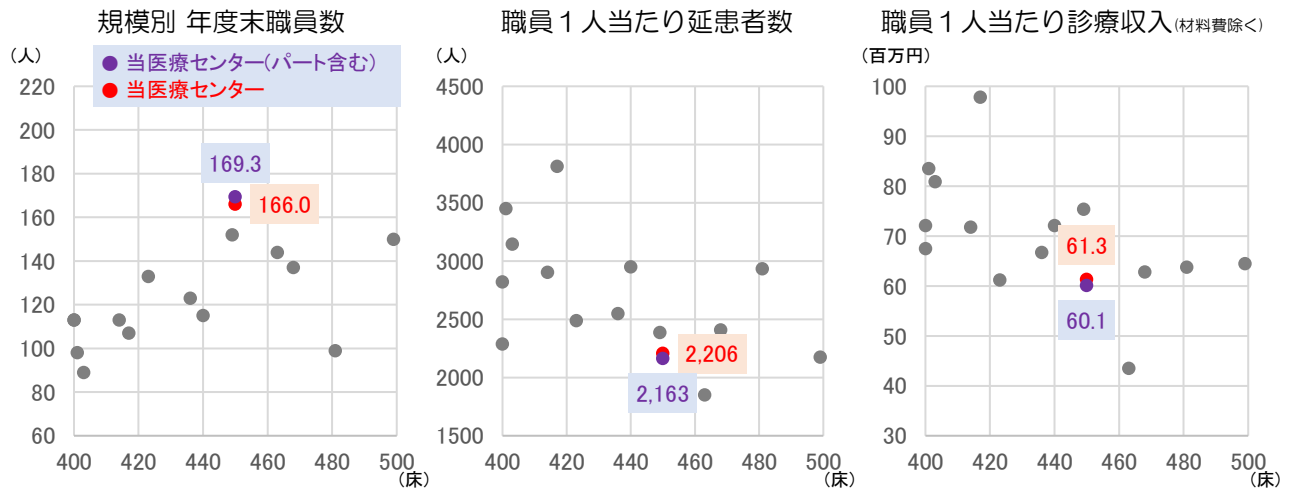
③ 医療技術職（フル勤務職員のみ）※決算状況調査にパート常勤換算値がないため

医療技術職については、パート職員は多くなく、病床機能報告は特定の職種のみでの報告であるため、決算状況調査のフル勤務職員数の比較をベースに、公表されている他病院の決算書などを基に、他病院との差異を比較することで分析する。

年間延患者数 = 年間延入院患者数 + 年間延外来患者数

診療収入(材料除く) = (入院収益 + 外来収益) - 材料費 ※償還材料の影響をなくするため、材料費を除く

当医療センターのみ、パート職員(常勤換算)を含めた数値をグラフに追加記入

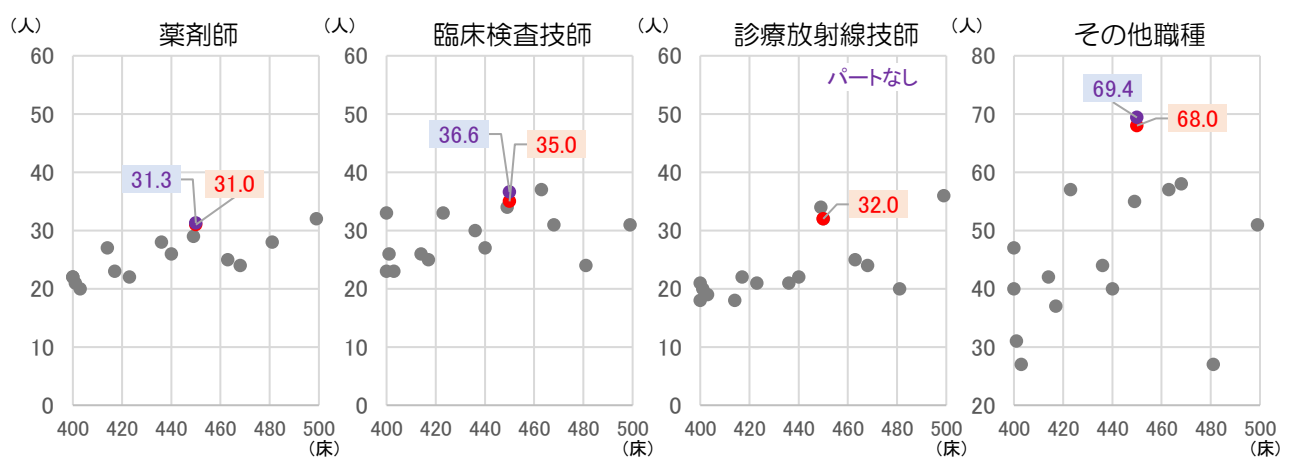


医療技術職の年度末職員数(R6)は、フル勤務166人、パート3.3人(常勤換算)、計169.3人です。医療技術職の職種別内訳は次のとおりである。

なお、令和6年度中に産育休を取得した職員は、10人で、うち3人は年間を通じて産育休を取得している。※フル勤務職員数に含まれている。

[規模別 年度末職員数] 医療技術職の職種別内訳

決算状況調査には、その他職種の内訳情報なし



医療技術職の内訳

(単位：人)

職 種			フル勤務 A+B	パート C	計 A+B+C	正規職員 (派遣含む) (A)	会計年度任用職員	
							フルタイム (B)	パートタイム (C)
薬 剤 師			31.0	0.3	31.3	29.0	2.0	0.3
臨 床 検 査 技 師			35.0	1.6	36.6	32.0	3.0	1.6
診 療 放 射 線 技 師			32.0	－	32.0	29.0	3.0	－
そ の 他	医 学 物 理 士		2.0	－	2.0	2.0	－	－
	リ ハ ビ リ	理 学 療 法 士	12.0	－	12.0	12.0	－	－
		作 業 療 法 士	5.0	－	5.0	5.0	－	－
		言 語 聴 覚 士	2.0	－	2.0	2.0	－	－
		計	19.0	－	19.0	19.0	－	－
	管 理 栄 養 士		8.0	－	8.0	6.0	2.0	－
	臨 床 工 学 技 士		21.0	－	21.0	19.0	2.0	－
	視 能 訓 練 士		3.0	1.4	4.4	3.0	－	1.4
	歯 科 衛 生 士		5.0	－	5.0	2.0	3.0	－
	社 会 福 祉 士		9.0	－	9.0	8.0	1.0	－
	公 認 心 理 師		1.0	－	1.0	1.0	－	－
	計		68.0	1.4	69.4	60.0	8.0	1.4
合 計			166.0	3.3	169.3	150.0	16.0	3.3

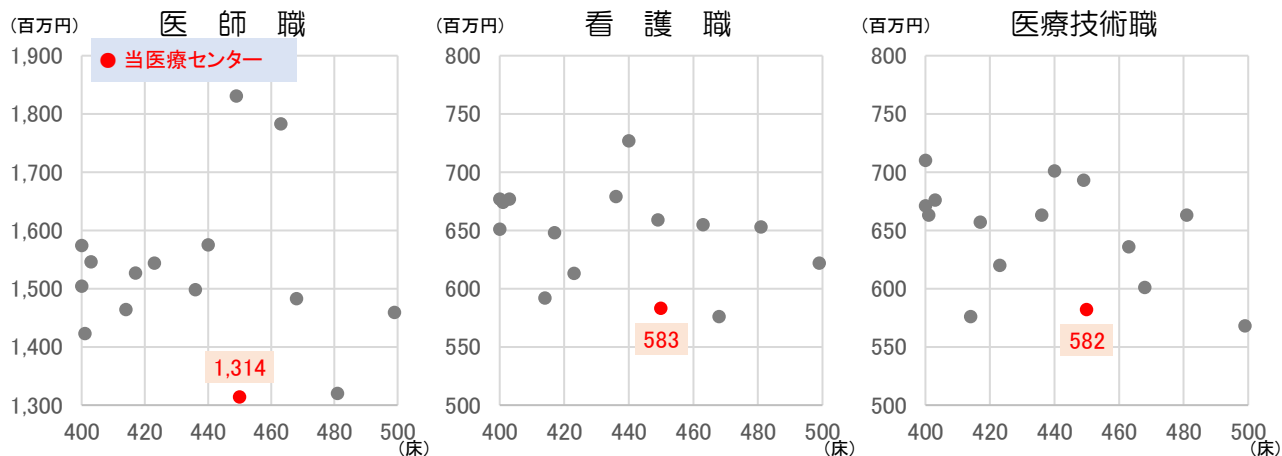
他病院の公表資料と直接比較すると、医学物理士を配置している病院はほとんど無く、社会福祉士を医療技術職としている病院も少ない状況である。また、臨床工学技士は当医療センターが約10人程度多い状況(体外循環やカテーテル治療など)である。

当医療センターは、他病院より医療行為の範囲が広いため、医療技術職の職員数が他病院より多いと推察する。

◆ 職種別平均給与（令和6年度）

職種別（医師職、看護職、医療技術職）のフル勤務職員の平均給与（1人当たりの年間給与）は、次のとおりである。

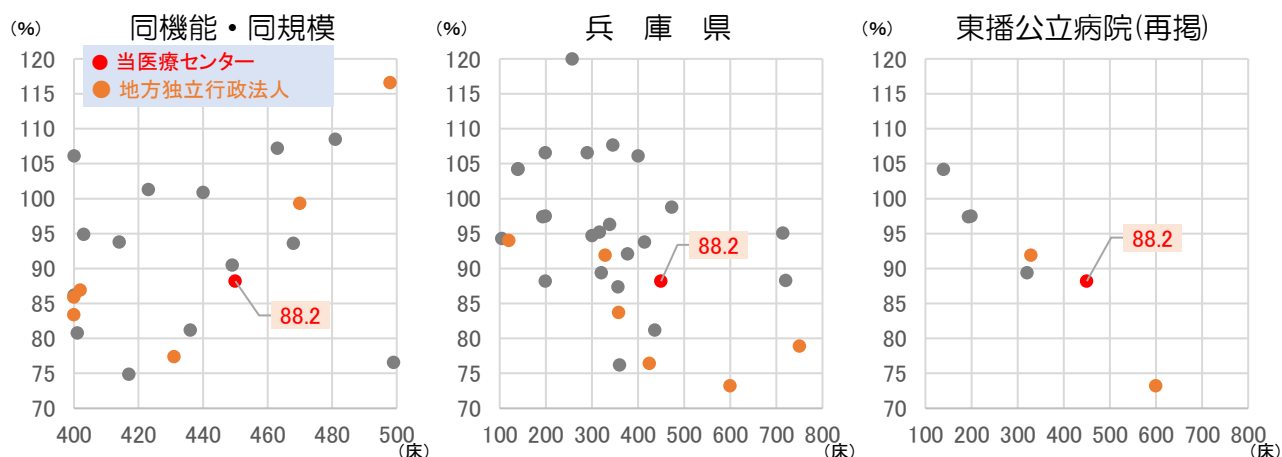
なお、算出要素(分母)である職員数には、育休職員(給与支給なしの職員)が含まれているため、平均給与は実際より低い数値となる。



職種別フル勤務者の平均給与は、他病院と比べて低い方から、医師職 1 番目、看護職 2 番目、医療技術職 3 番目で、当医療センターの平均給与は他病院と比べて高い状況ではない。

◆ 職員給与費(報酬含む)対診療収入(材料費除く)比率（令和6年度）

職員給与費(報酬含む)対診療収入(材料費除く)比率について、同機能・同規模病院(独法含む)、兵庫県自治体病院(100床以上、独法含む)、東播公立病院(独法含む)の区分での比較は、次のとおりである。



対診療収入比率は、他病院と比べて低い方から、同機能・同規模病院では、21 団体の 10 番目、兵庫県で 30 団体の 9 番目、東播公立病院で 7 団体の 2 番目で、当医療センターの対診療収入比率は他病院と比べて高い状況ではない。

2 材料費（薬品費・診療材料費）

（1）診療科別薬品費（令和7年度）

（単位：千円）

診療科名	入 院		外 来		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総合内科、老年内科	16,306	2.7%	436	0.0%	16,742	0.7%
糖尿病・内分泌内科	6,638	1.1%	2,574	0.1%	9,212	0.4%
循環器内科	48,901	8.0%	25,017	1.3%	73,918	3.0%
呼吸器内科	50,292	8.2%	243,153	12.8%	293,446	11.7%
消化器内科	64,675	10.6%	303,412	16.0%	368,087	14.7%
血液・腫瘍内科	130,601	21.3%	561,402	29.7%	692,003	27.6%
腎臓内科	11,410	1.9%	30,126	1.6%	41,536	1.7%
脳神経内科	31,801	5.2%	70,544	3.7%	102,345	4.1%
リウマチ・膠原病内科	34,826	5.7%	213,304	11.3%	248,131	9.9%
緩和ケア内科	4,831	0.8%	797	0.0%	5,628	0.2%
リハビリテーション科	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
放射線診断科	959	0.2%	777	0.0%	1,737	0.1%
放射線治療科	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小児科	8,651	1.4%	28,553	1.5%	37,204	1.5%
皮膚科	139	0.0%	2,541	0.1%	2,681	0.1%
精神神経科	226	0.0%	337	0.0%	562	0.0%
外科、消化器外科、乳腺外科	43,633	7.1%	34,224	1.8%	77,857	3.1%
呼吸器外科	4,676	0.8%	353	0.0%	5,029	0.2%
心臓血管外科	28,825	4.7%	948	0.1%	29,773	1.2%
整形外科	13,482	2.2%	959	0.1%	14,441	0.6%
脳神経外科	51,661	8.4%	7,538	0.4%	59,199	2.4%
眼科	4,944	0.8%	128,232	6.8%	133,175	5.3%
耳鼻咽喉・頭頸部外科	14,445	2.4%	17,271	0.9%	31,716	1.3%
泌尿器科	27,589	4.5%	207,320	11.0%	234,909	9.4%
産婦人科	3,115	0.5%	515	0.0%	3,630	0.1%
形成外科	4,128	0.7%	396	0.0%	4,524	0.2%
麻酔科	1,202	0.2%	198	0.0%	1,400	0.1%
救急科	3,537	0.6%	6,738	0.4%	10,275	0.4%
歯科口腔外科	448	0.1%	5,407	0.3%	5,855	0.2%
合 計	611,942	100.0%	1,893,073	100.0%	2,505,015	100.0%

※薬品の使用額とレセプトデータを照合して算出

(2) 診療科別薬品費のうち、抗がん剤（令和7年度）

(単位：千円)

診療科名	入院		外来		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合内科、老年内科	339	0.1%	0	0.0%	339	0.0%
糖尿病・内分泌内科	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
循環器内科	255	0.0%	0	0.0%	255	0.0%
呼吸器内科	61,325	10.0%	263,984	13.9%	325,309	13.0%
消化器内科	29,209	4.8%	211,485	11.2%	240,694	9.6%
血液・腫瘍内科	85,073	13.9%	441,303	23.3%	526,375	21.0%
腎臓内科	1	0.0%	667	0.0%	668	0.0%
脳神経内科	77	0.0%	0	0.0%	77	0.0%
リウマチ・膠原病内科	2,108	0.3%	8,905	0.5%	11,013	0.4%
緩和ケア内科	0	0.0%	347	0.0%	347	0.0%
放射線診断科	148	0.0%	0	0.0%	148	0.0%
小児科	113	0.0%	0	0.0%	113	0.0%
外科、消化器外科、乳腺外科	2,440	0.4%	26,235	1.4%	28,675	1.1%
呼吸器外科	54	0.0%	0	0.0%	54	0.0%
心臓血管外科	37	0.0%	0	0.0%	37	0.0%
整形外科	119	0.0%	308	0.0%	427	0.0%
脳神経外科	268	0.0%	1,163	0.1%	1,430	0.1%
耳鼻咽喉・頭頸部外科	1,105	0.2%	22,780	1.2%	23,886	1.0%
泌尿器科	18,341	3.0%	199,994	10.6%	218,335	8.7%
形成外科	2	0.0%	0	0.0%	2	0.0%
歯科口腔外科	0	0.0%	19	0.0%	19	0.0%
合計	201,015	32.8%	1,177,189	62.2%	1,378,203	55.0%

※薬品の使用額とレセプトデータを照合して算出

【参考】化学療法件数（新規レジメン件数、経口除く）

区分	R3	R4	R5	R6	R7
入院	552 件	557 件	566 件	566 件	590 件
外来	220 件	270 件	256 件	279 件	286 件
計	772 件	827 件	822 件	845 件	876 件

(3) 診療科別診療材料費（令和7年度）

(単位：千円)

診療科名	入院		外来		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合内科、老年内科	36,492	6.0%	7,477	0.4%	43,969	1.8%
糖尿病・内分泌内科	27,731	4.5%	15,891	0.8%	43,622	1.7%
循環器内科	1,246,400	203.7%	78,952	4.2%	1,325,352	52.9%
呼吸器内科	59,906	9.8%	21,211	1.1%	81,118	3.2%
消化器内科	139,416	22.8%	59,653	3.2%	199,069	7.9%
血液・腫瘍内科	63,326	10.3%	27,325	1.4%	90,651	3.6%
腎臓内科	29,207	4.8%	50,231	2.7%	79,439	3.2%
脳神経内科	76,474	12.5%	31,682	1.7%	108,156	4.3%
リウマチ・膠原病内科	17,748	2.9%	14,649	0.8%	32,397	1.3%
緩和ケア内科	11,952	2.0%	426	0.0%	12,378	0.5%
リハビリテーション科	0	0.0%	1,144	0.1%	1,144	0.0%
放射線診断科	11,505	1.9%	8,384	0.4%	19,889	0.8%
放射線治療科	0	0.0%	8,608	0.5%	8,608	0.3%
小児科	21,704	3.5%	7,832	0.4%	29,535	1.2%
皮膚科	0	0.0%	5,644	0.3%	5,644	0.2%
精神神経科	0	0.0%	6,302	0.3%	6,302	0.3%
外科、消化器外科、乳腺外科	97,480	15.9%	29,336	1.5%	126,816	5.1%
呼吸器外科	16,565	2.7%	4,084	0.2%	20,649	0.8%
心臓血管外科	338,203	55.3%	9,153	0.5%	347,356	13.9%
整形外科	277,545	45.4%	20,457	1.1%	298,002	11.9%
脳神経外科	169,982	27.8%	14,661	0.8%	184,643	7.4%
眼科	11,521	1.9%	28,370	1.5%	39,890	1.6%
耳鼻咽喉・頭頸部外科	26,774	4.4%	11,523	0.6%	38,296	1.5%
泌尿器科	66,607	10.9%	38,322	2.0%	104,928	4.2%
産婦人科	15,409	2.5%	5,630	0.3%	21,039	0.8%
形成外科	35,464	5.8%	11,069	0.6%	46,533	1.9%
麻酔科	1,890	0.3%	14	0.0%	1,904	0.1%
救急科	41,745	6.8%	10,795	0.6%	52,540	2.1%
歯科口腔外科	20,319	3.3%	17,406	0.9%	37,724	1.5%
合計	2,861,365	467.6%	548,162	29.0%	3,409,526	136.1%

※診療材料の償還材料は、使用額とレセプトデータを照合して算出

診療材料の一般材料は、使用額を入院・外来、部署区分、延患者数で案分して算出

(4) 診療科別診療材料費のうち、償還材料（令和7年度）

(単位：千円)

診療科名	入 院		外 来		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総合内科、老年内科	1,811	0.3%	460	0.0%	2,271	0.1%
糖尿病・内分泌内科	1,265	0.2%	274	0.0%	1,539	0.1%
循環器内科	1,135,496	185.6%	36,035	1.9%	1,171,531	46.8%
呼吸器内科	1,726	0.3%	3,117	0.2%	4,843	0.2%
消化器内科	39,894	6.5%	15,124	0.8%	55,018	2.2%
血液・腫瘍内科	24,935	4.1%	14,765	0.8%	39,701	1.6%
腎臓内科	1,552	0.3%	40,517	2.1%	42,069	1.7%
脳神経内科	15,922	2.6%	12,627	0.7%	28,549	1.1%
リウマチ・膠原病内科	842	0.1%	368	0.0%	1,211	0.0%
緩和ケア内科	65	0.0%	73	0.0%	138	0.0%
リハビリテーション科	0	0.0%	7	0.0%	7	0.0%
放射線診断科	11,505	1.9%	5,229	0.3%	16,735	0.7%
放射線治療科	0	0.0%	103	0.0%	103	0.0%
小児科	18	0.0%	46	0.0%	64	0.0%
皮膚科	0	0.0%	14	0.0%	14	0.0%
精神神経科	0	0.0%	1,045	0.1%	1,045	0.0%
外科、消化器外科、乳腺外科	21,569	3.5%	7,405	0.4%	28,974	1.2%
呼吸器外科	5,517	0.9%	1,373	0.1%	6,890	0.3%
心臓血管外科	303,478	49.6%	2,094	0.1%	305,572	12.2%
整形外科	186,594	30.5%	433	0.0%	187,027	7.5%
脳神経外科	129,108	21.1%	3,709	0.2%	132,817	5.3%
眼科	13	0.0%	854	0.0%	867	0.0%
耳鼻咽喉・頭頸部外科	1,304	0.2%	965	0.1%	2,269	0.1%
泌尿器科	14,782	2.4%	16,568	0.9%	31,350	1.3%
産婦人科	377	0.1%	61	0.0%	438	0.0%
形成外科	10,217	1.7%	472	0.0%	10,689	0.4%
麻酔科	1,890	0.3%	0	0.0%	1,890	0.1%
救急科	41,701	6.8%	3,003	0.2%	44,703	1.8%
歯科口腔外科	1,436	0.2%	1,080	0.1%	2,516	0.1%
合 計	1,953,018	319.2%	167,818	8.9%	2,120,836	84.7%

※診療材料の償還材料は、使用額とレセプトデータを照合して算出

3 診療報酬改定の影響

(1) 基礎係数・機能評価係数Ⅱの推移

区 分		R4.4	R5.6	R6.6	R7.6 (A)	R8.6 (B)	増 減 (B)-(A)
医療機関群	大学病院本院群						
	DPC特定病院群			○	○	○	
	DPC標準病院群	○	○				
基礎係数 (a)		1.03950	1.03950	1.07180	1.07180	1.07690	+0.00510
機能評価係数Ⅱ (b)		0.13002	0.13119	0.05999	0.06094	0.07337	+0.01243
	保険診療係数	0.01764	0.01762	—	—	—	—
	効率性係数	0.02102	0.02159	0.02408	0.02895	0.02967	+0.00072
	複雑性係数	0.01298	0.01299	0.00514	0.00388	0.01231	+0.00843
	カバー率係数	0.02880	0.02919	0.01787	0.01538	0.01796	+0.00258
	救急医療係数	0.01415	0.01477	—	—	—	—
	地域医療係数	0.03543	0.03503	0.01290	0.01273	0.01343	+0.00070
救急補正係数 (c)		—	—	0.02070	0.02290	0.02550	+0.00260
小 計 (b)+(c) (d)		0.13002	0.13119	0.08069	0.08384	0.09887	+0.01503
合 計 (a)+(d)		1.16952	1.17069	1.15249	1.15564	1.17577	
対前年の増減			+0.00117	-0.01820	+0.00315	+0.02013	

令和6年度に当医療センターは「DPC標準病院群」から「DPC特定病院群」へ移行し、「大学病院本院群」に準じる高度急性期医療機関として評価された。

しかし、この変更により基礎係数は上昇したものの、機能評価係数Ⅱ(救急補正係数含む)が減少したため、それらを合わせた合計値は減少した。

令和8年度の診療報酬改定では、機能評価係数Ⅱの上昇などにより過去最高であったR5を上回る係数となった。

(2) 機能評価係数Ⅰの推移

区 分		R4.4	R5.6	R6.6	R7.6 (A)	R8.6 (B)	増 減 (B)-(A)
一般病棟入院基本料		0.10070	0.10070	0.10340	0.10340	0.14510	+0.04170
	急性期一般入院料1	0.10070	0.10070	0.10340	0.10340		
	急性期病院A一般入院料					0.14510	
地域医療支援病院入院診療加算		0.03060	0.03060	0.03000	0.03000	0.02750	-0.00250
診療録管理体制加算		0.00090	0.00090	0.00090	0.00090	0.00080	-0.00010
	加算1						
	加算2	0.00090	0.00090			0.00080	
	加算3			0.00090	0.00090		
電子的診療情報連携体制整備加算						0.00440	+0.00440
	加算1					0.00440	
医師事務作業補助体制加算		0.03650	0.03650	0.03690	0.03690	0.03410	-0.00280
	加算1 15対1	0.03650	0.03650	0.03690	0.03690	0.03410	
急性期看護補助体制加算		0.06100	0.08770	0.08440	0.10180	0.09980	-0.00200
	25対1 看護補助者5割以上	0.06100	0.06100	0.05870	0.05870	0.05760	
	夜間 30対1						
	夜間 50対1						
	夜間 100対1		0.02670	0.02570	0.02570	0.02520	
	夜間看護体制加算				0.01740	0.01700	
	看護補助体制充実加算1						
	看護補助体制充実加算2						
看護職員夜間配置加算		0.01780	0.01780	0.01710	0.01710	0.01680	-0.00030
	12対1 配置加算1						
	12対1 配置加算2						
	16対1 配置加算1	0.01780	0.01780	0.01710	0.01710	0.01680	

区 分	R4.4	R5.6	R6.6	R7.6 (A)	R8.6 (B)	増 減 (B)-(A)
地域加算	0.00110	0.00110	0.00110	0.00110	0.00140	+0.00030
5級地 ※R7まで 7級地	0.00110	0.00110	0.00110	0.00110	0.00140	
医療安全対策加算	0.00470	0.00470	0.00460	0.00460	0.00670	+0.00210
加算 1	0.00300	0.00300	0.00290	0.00290	0.00510	
地域連携加算 1	0.00170	0.00170	0.00170	0.00170	0.00160	
感染対策向上加算	0.02570	0.02570	0.02570	0.02550	0.02470	-0.00080
加算 1	0.02470	0.02470	0.02450	0.02450	0.02270	
指導強化加算	0.00100	0.00100	0.00100	0.00100	0.00100	
微生物学的検査体制加算					0.00100	
抗菌薬適正使用支援加算			0.00020			
地域支援・医薬品供給対応体制加算	0.00140	—	0.00260	0.00260	0.00240	-0.00020
加算 1 ※R7まで 後発医薬品	0.00140		0.00260	0.00260	0.00240	
病棟薬剤業務実施加算	0.00790	0.00790	0.00760	0.00760	0.01820	+0.01060
加算 1	0.00790	0.00790	0.00760	0.00760	0.01820	
薬剤業務向上加算						
データ提出加算	0.00520	0.00520	0.00540	0.00540	0.00490	-0.00050
2-イ	0.00520	0.00520	0.00540	0.00540	0.00490	
地域医療体制確保加算	0.02160	0.02160	0.02140	0.02140	0.01980	-0.00160
加算 1	0.02160	0.02160	0.02140	0.02140	0.01980	
加算 2						
検体検査管理加算	0.01300	0.01300	0.01300	0.01300	0.01450	+0.00150
加算 IV	0.01300	0.01300	0.01300	0.01300	0.01450	
国際標準検査管理加算						
合 計	0.32810	0.35340	0.35410	0.37130	0.42110	
対前年の増減		+0.02530	+0.00070	+0.01720	+0.04980	

令和8年度診療報酬改定において新設された「急性期病院A一般入院料」の施設基準を満たし、届出を行いました。急性期病院A一般入院料は、高度急性期医療を担う医療機関を評価する区分であり、当医療センターの医療提供体制や診療実績は国の定める基準を満たした。

その結果、機能評価係数Ⅰは、前期より0.0498ポイント（13.4％）上昇した。

（3）DPC包括入院料に係る係数（再掲）

区 分	R4.4	R5.6	R6.6	R7.6 (A)	R8.6 (B)	増 減 (B)-(A)
基礎係数	1.03950	1.03950	1.07180	1.07180	1.07690	+0.00510
機能評価係数Ⅰ	0.32810	0.35340	0.35410	0.37130	0.42110	+0.04980
機能評価係数Ⅱ	0.13002	0.13119	0.05999	0.06094	0.07337	+0.01243
救急補正係数	—	—	0.02070	0.02290	0.02550	+0.00260
合 計 (※)	1.4976	1.5241	1.5066	1.5269	1.5969	
対前年の増減		+0.0265	-0.0175	+0.0203	+0.0700	

※医療機関別係数(合計)は、小数点以下4桁(四捨五入)

(4) 診療報酬改定に伴う増加見込み（年間：12か月）

※包括点数、算定件数は、令和7年度実績

基本・特掲診療科関係

(単位：点、件、円)

項 目		区 分	点 数	点数差	件 数	増 減 額
新	電子の診療情報連携体制整備加算 2	外来	9	-2	13,940	-278,800
旧	医療DX推進体制整備加算 2		11			
新	急性期総合体制加算 3 ※件数減	7日以内	440	0	-2,400	-10,560,000
旧	急性期充実体制加算 1		440			
新	特定集中治療室管理料 2	7日以内	8,417	+1,381	1,965	+27,136,650
旧	特定集中治療室管理料 5		7,036			
新	特定集中治療室管理料 2	8日以上	6,800	+1,347	489	+6,586,830
旧	特定集中治療室管理料 5		5,453			
新	ハイケアユニット入院医療管理料	1日につき	5,229	+194	4,591	+8,906,540
旧			5,035			
新	脳卒中ケアユニット入院管理料	1日につき	4,392	+201	2,144	+4,309,440
旧			4,191			
新	小児入院管理料 4	1日につき	1,388	+32	6,242	+1,997,440
旧			1,356			
新	緩和ケア入院料 1	30日以内	5,277	+142	2,765	+3,926,300
旧			5,135			
新	緩和ケア入院料 1	31日～60日以内	4,724	+142	356	+505,520
旧			4,582			
新	緩和ケア入院料 1	61日以上	3,515	+142	144	+204,480
旧			3,373			
新	心不全再入院予防継続管理料		1,000	+1,000	200	+2,000,000
旧	(新)					
新	休日リハビリテーション加算		25	+25	512	+128,000
旧	(新)					
新	リハビリテーション料等	(新たに休日実施)	200		512	+1,024,000
旧	(心大血管疾患・脳血管疾患等・運動器)		200			
新	(廃止) ※区分変更	30日以内		-25	34,800	-8,700,000
旧	早期リハビリテーション加算		25			
新	早期リハビリテーション加算	3日以内	60	+60	600	+360,000
旧	(新)					
新	早期リハビリテーション加算	4日～14日以内	25	+25	15,960	+3,990,000
旧	(新)					
新	短期滞在入院基本料 3					-50,000,000
旧						
新	E200コンピューター断層撮影 (CT撮影)	128列以上のマルチ スライス型の機器	1,100	+100	15,045	+15,045,000
旧			1,000			
新	磁気共鳴E200コンピューター断層撮影 (MRI撮影)	3テスラ以上 の機器	1,700	+100	8,429	+8,429,000
旧			1,600			
新	内視鏡手術用支援機器加算		15,000	+15,000	120	+18,000,000
旧	(新)					
計						+33,010,400

救急関係

(単位：点、件、円)

項 目	区 分	点 数	点数差	件 数	増 減 額
新 (廃止)					
旧 夜間休日救急搬送医学管理料		600	-600	1,587	-9,522,000
新 (廃止)					
旧 院内トリアージ実施料		300	-300	387	-1,161,000
新 救急搬送医学管理料		800	+800	4,721	+37,768,000
旧 (新)					
新 救急外来緊急検査対応加算 1		300	+300	7,198	+21,594,000
旧 (新)					
新 時間外救急搬送加算イ		300	+300	621	+1,863,000
旧 (新)					
新 時間外救急搬送加算ロ		250	+250	1,346	+3,365,000
旧 (新)					
新 時間外救急搬送加算ハ		200	+200	800	+1,600,000
旧 (新)					
新 夜間休日救急医学管理料 1		600	+600	2,477	+14,862,000
旧 (新)					
新 院内トリアージ実施体制加算 1		50	+50	2,477	+1,238,500
旧 (新)					
計					+71,607,500

ベースアップ関係

(単位：点、件、円)

項 目	区 分	点 数	点数差	件 数	増 減 額
新 看護職員処遇改善評価料		83			
旧		74	+9	137,030	+12,332,700
新 外来・在宅ベースアップ評価料	初診時	23			
旧		6	+17	13,940	+2,369,800
新 外来・在宅ベースアップ評価料	再診時	6			
旧		2	+4	168,036	+6,721,440
新 入院ベースアップ評価料		175			
旧		90	+85	121,599	+103,359,150
新 物価対応料 (外来)					
旧 (新)					+3,639,520
新 物価対応料 (入院)					
旧 (新)					+96,211,760
計					+224,634,370

その他

(単位：件、円)

項 目	包括点数/月	係 数	係数差	増 減 額
新 機能評価係数関係	26,000,000	1.5969		
旧		1.5269	+0.07	+218,400,000
新 薬価改定関係				
旧				-86,197,000
新 診療材料関係				
旧				-7,000,000
計				+125,203,000
合 計				+454,455,270

令和7年度実績の包括点数、算定件数を基礎数値として、令和8年診療報酬改定に伴う増加見込額（年間：12か月）を算出すると、約4.5億円となる。